

2020 年 4 月 1 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2020 年 3 月 31 日 基準価額(円)	2020 年 4 月 1 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
T&D 日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース	9,069	8,530	▲539	▲5.94
T&D JPX 日経400投信(通貨選択型)米ドルコース	9,363	8,891	▲472	▲5.04

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

◆ 市況情報

	2020 年 3 月 31 日	2020 年 4 月 1 日	騰落率 (%)
日経平均株価	18,917.01	18,065.41	▲4.50
JPX日経インデックス400	12,573.18	12,104.76	▲3.73

日経平均株価の単位は円

(小数点第 3 位四捨五入)

	2020 年 3 月 31 日	2020 年 4 月 1 日	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	108.83	107.59	▲1.14

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)、単位は円

(小数点第 3 位四捨五入)

出所: 日本経済新聞社、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

2020年4月1日の日経平均株価は下落しました。日本銀行が四半期ごとに実施している企業短期経済観測調査(短観)の2020年3月調査で、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)はマイナス8と、2013年3月調査以来のマイナスとなり、悪化幅が2012年12月調査(マイナス9)以来の大きさとなるなど、新型コロナウイルスの感染拡大が国内外で続き、企業や消費者の活動縮小からの影響拡大に対する不安が広がっていることに加え、米国の株価指数先物の下げ幅が拡大していることや、外国為替市場で円高米ドル安が進行していることなどから売り圧力が強まっていることが下落要因となりました。

このような市況の下、ファンドの基準価額が前営業日比5%を超えて下落しました。

◆ 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響が金融市場の不安材料となり、不安定な相場展開が続いています。世界的な生産活動や消費の停滞が懸念される中、投資家がリスク回避姿勢を強めており、金融市場では当面変動性の高い展開が続くと想定されます。しかしながら、各国で感染拡大の影響を受ける企業の救済やサプライチェーンの見直しといった政策が発表されているほか、家計の救済策も検討されており、中央銀行も金融面での支援を表明しています。各中央銀行は金融市場の安定に向けて協調姿勢を示しており、政策が企業の資金の流れを円滑化させ、多少の時間を要したとしても金融市場の安定化につながることを期待されます。感染の拡大が実体経済に及ぼす影響や政策の効果を見極めながら各国が適切な対策を続けることで、投資家心理も落ち着きを取り戻すことが見込まれます。また各国の感染拡大の防止への取り組みによって新型コロナウイルス感染拡大に終息の目途が立つことで、金融市場は健全さを取り戻し、株式市場では割安となった銘柄を中心に株価が回復に向かうとみえています。

以上

* 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

* 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

* 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **4.40%(税込)**

信託財産留保額・・・上限 **解約金額・償還金額の1.00%** または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 **年2.035%(税込)**

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。